声 VOICE

観光を支える方々の声を寄稿、インタビューを基にお届けします

ICT活用し、地域コンテンツの流通促進

専門家の派遣や補助金交付も

総務省近畿総合通信局長
野水 学氏

昨年開催された「大阪・関西万博」は、イノベーションを誘発し、それらを社会実装していくことを目指して、新たな技術を実証する「未来社会の実験場」として位置づけられました。

それらの技術の一例として、総務省と国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）が開発した多言語翻訳技術を用いた「EXPOホンヤク」などの翻訳アプリが挙げられます。

多くの来場者が翻訳アプリにより「言葉の壁」から解放され、他国の人々と円滑なコミュニケーションを図ることができました。今後、観光案内システムやコールセンターなど観光分野でのさらなる利活用が期待されています。

このようにICT（情報通信技術）は急速に発展しており、社会のあらゆる分野でその活用が進められています。

観光分野においては、たとえば、地域への誘客のためには、その歴史、自然、食、暮らしなど、独自の魅力を知ってもらい、訪れたいと思ってもらうことが必要であり、地域の魅力を伝えるコンテンツをネットや放送で効果的に発信することは、そのための重要な方策です。

一方、人々の情報収集方法は、SNSやAI（人工知能）が広く使われるようになるなど大きく変化してきています。近畿総合通信局は、こうした変化に対応して動画、ウェブ検索、AIなどの技術の活用により地域コンテンツ発信の効果を高める手法を紹介するセミナーを開催するなど、地域コンテンツの流通促進に取り組んでいます。

過去に開催したセミナーでは、たとえば、AIを用いた広告動画作成やターゲティング広告、マップ上への効果的な情報表示の実例などを紹介しました。

さらに、近畿総合通信局は、観光振興に係る地域課題のICTによる解決を支援するため、地域情報化の専門家の派遣や補助金の交付を行っています。兵庫県加東市では、派遣された専門家の助言も踏まえて、ICTを活用した宿泊型の観光体験商品（謎解きマーダーミステリー）が開発、実施されました。

チャットアプリを活用したイベント進行により参加者の体験価値を向上させるとともに、人的負担を抑えつつ滞在時間の延伸と宿泊促進を実現し、新たな来訪動機を創出しています。

また、奈良県明日香村では、補助金を活用して無線LANやネットワークカメラ等を令和7年度に整備し、来訪者の動きをデータで可視化・分析して観光施策に役立てるデータ活用型DX（デジタルトランスフォーメーション）を今後展開していきます。

近畿総合通信局は、今後も、地域の課題に応じたICT利活用を促進することで、観光を含めた地域の振興を支援していきます。

八戸エリア 以前にも増して活気

まるでワンダーランド はちのへに「おんでやぁんせ」

一般財団法人VISITはちのへ
理事長 **佐々木 伸夫氏**

青森県南地方に伝わる豊年満作を祈願する民俗芸能「八戸えんぶり」が閉幕すると、北国に待望の春がやってきます。青森県八戸エリアでは、3月の訪れとともに街が活気づき、春の観光シーズンを迎えます。

3月には、日本一の朝市といわれる「館鼻岸壁朝市」が開幕します。今年は新たな試みとして「冬の朝市」が期間、店舗とも限定で特別開催されましたが、3月15日から本格開催されます。この朝市は、全長約800㍍にわたって約300件の屋台が立ち並ぶ、まさに「巨大な出現都市」。地元産の鮮魚や干物はもちろん、趣向を凝らした総菜や入れたてのコーヒーまで、八戸の食文化が凝縮されています。夜明けとともに数万人が集う熱気の中に身を置けば、この街が持つ底知れぬエネルギーを感じていただけることでしょう。

また、八戸観光の象徴といえば、種差海岸です。三陸復興国立公園を南北に結び「みちのく潮風トレイル」の北の起終点となるこのエリアは、春の訪れとともに3万羽を超えるウミネコが「蕪島」に飛来し営巣を始めるほか、「種差天然芝生地」の芝生が青みを帯び、ニッコウキスゲやノハナショウブをはじめとする多種多様な高山植物が海岸線に咲き始めます。荒々しい岩礁と優美な芝生が織りなすコントラストを眺めながら、波音をBGMに歩く時間は、何にも代えがたいリフレッシュとなるはずです。

昨年12月に発生した青森県東方沖地震に際しましては、全国の皆さまから多大なるご心配と温かい励ましをいただきました。この場をお借りして深く感謝を申し上げます。現在、八戸市内の観光施設や交通インフラはおおむね復旧しており、皆さまを「安全・安心」にお迎えする準備が整っております。

八戸エリアは以前にも増して活気に満ちあふれています。日本一の朝市、種差の美しい海岸線、世界遺産にも登録されている是川縄文遺跡、中心街にある八つの横丁や「八食センター」のおいしい食。このほか周辺町村は、サクランボや桃、リンゴなど多種多様なフルーツが実り、馬肉や牛肉、ニンニクの産地でもあります。そして心温まる南部の人々。そのすべてが、皆さまのお越しを心よりお待ちしております。この春、新幹線を降り立った瞬間に始まる「感動の旅」を、「まるでワンダーランド はちのへ」で。八戸エリアの支援・応援を引き続きよろしくお願いいたします。強く歩みを進める八戸の「今」を、ぜひ体感しにおいでください。

※「おんでやぁんせ」＝いらっしゃい、おいでください の南部弁表現

株式会社型観光協会による観光地づくり

観光協会×住民による「ニセコ町らしさ」の追求と発信

株式会社ニセコリゾート観光協会
事務局長 **中野 文彦氏**

株式会社ニセコリゾート観光協会は、2003年にニセコ町と町民有志が出資して生まれた、日本で初めてともいわれる株式会社型の観光協会です。一般に、観光協会は観光関連産業を会員とする社団法人がほとんどですが、なぜニセコ町ではこのような観光協会を選択したのでしょうか。

初代の代表である村上公彦氏は、設立総会で株式会社とした目的を「自ら考え行動すること、そして民間活力と独創性の発揮を信条に、今後さまざまな事業展開を図り、地域経済の振興と活性化に大きく貢献すること」と述べています。ここには、この組織は観光産業のみならず地域全体の活性化のための会社であり、農林業、商業なども含めたニセコ町全体の活性化のための組織であることが語られています。観光とニセコ町らしい地域産業や地域の強みを掛け合わせながら、ニセコ町らしい、あたらしい事業を次々と生み出すことを目指しました。

実際に、現在の株式会社ニセコリゾート観光協会は年間2億円を売り上げる会社へと成長していますが、成長した主な事業としては物販と旅行・体験事業があります。これらの事業のポイントは、どれも町民の皆さん、町内事業者の存在があるからこそ成り立つものであることです。道の駅での物販事業は町内の生産品を消費者に届けることをコンセプトに、地元産や地元の原材料を用いた菓子類や乳製品などの加工品、クラフトや酒類を中心に販売しています。年間30件・4千人以上の教育旅行・MICEの受け入れプログラムは有機農法、オーガニックワインづくり、6次産業化、地産地消、森を守る林業とクラフトづくり、多文化共生、6次産業など、多くの町民、町の事業者の方が講師となって体験するものです。地元の高校生が大学生の視察やワークショップをガイドするプログラムもあります。観光協会内にあるコミュニティFM「ラジオニセコ」も「聴くだけじゃない。出るラジオ」として多くの町民が出演しています。株式会社であることによって、地域の特徴のある事業者や町民と個別の関係性を築きながら、「ニセコ町らしい」観光を生み出してきたのです。

現在のニセコ町は、増加する観光開発の圧力の中で、来訪者のみならず住民にとっての観光、地元の学校と連携した教育と観光など、中長期的な視野でニセコ町のまちづくりに貢献することが求められます。事業性と公益性の双方を持つ観光協会として、世界的なリゾートと暮らしたくなるまちの融合。そして子供たちが戻りたくなる町の実現に向けて取り組んでいきたいと思います。

地域専用AIアシスタントで地域観光を支援

観光案内・データ収集を自動化 地域の魅力創出に注力する一助に

株式会社ナビタイムジャパン メディア・トラベル事業部
事業部長 **毛塚 大輔氏**

ナビタイムジャパンでは昨今、観光地においてデジタル・AI人材の確保が難しいという課題に対し、専門的なIT知識がなくても直感的に使いこなせる「NAVITIME Travel AI 地域専用AIアシスタント」を2026年2月より提供開始しました。

本サービスは、「24時間365日寄り添う、多言語コンシェルジュ」のような役割を担います。地域独自の観光データと、当社が長年培ってきた経路探索技術・スポットデータを掛け合わせることで、旅行者へ正確な観光情報を提供できることが特徴です。QAチャットbotのような定型回答にとどまらず、目的地への具体的な行き方を含めた案内を、AIが多言語で自動対応します。さらに、データ分析機能により、旅行者の対話ログを蓄積・分析し、ダッシュボードで可視化することで、旅行者のニーズや課題を定量的に把握することも可能です。

すでに一般社団法人海峡都市関門DMO（門司港レトロエリア）で、本アシスタントの活用が進んでいます。頻繁に寄せられる問い合わせや多言語対応をAIが担うことで、窓口スタッフがより付加価値の高い対面サービスに専念できる環境づくりを支援しています。

また、観光施策の検討においては、現場の「勘」をデータで裏打ちできる点も重要です。「交通の便で何に困っているか」「どのイベントに関心が高いか」「特定スポットへの質問が急増しているか」といった旅行者の潜在ニーズを対話ログから把握できます。これにより、シャトルバスの増便やイベントの効果的なSNS発信など、先回りした施策による旅行者の満足度向上が図れます。AIがマーケティング業務を補完する役割を担うことで、現場の負担を軽減し、地域自らがデータを活用して意思決定を行う地域主体の観光経営の実現に貢献します。

生成AIをはじめとする先端技術は、人の役割を代替するものではなく、定型的な案内業務などを手段としてのAI技術で成り立たせることができるものと考えております。地域の皆さまが「新たな魅力の創出」といった、地域の価値向上に向けた業務に注力するための一助となります。

今後も、AIなどの先端技術に当社の技術を掛け合わせ、テクノロジーを身近なインフラとして提供し、持続可能な観光地づくりと地域経済の活性化に貢献してまいります。地域の皆さまがスムーズに観光客を迎えられる未来を、皆さまと共に創り上げていきたいと考えております。

地方を訪れる訪日客が求める価値とは

デザインによる食体験設計を

ノットワーク代表
石田 陽介氏

私は食を通じた地域の魅力づくりをライフワークとし、特に木曽路と熊野古道の紀伊路をフィールドとしている。2025年の訪日外国人客数が4千万人を上回ったことが発表されたが、中山道や熊野古道にあふれかえるインバウンドと接し、その人数の多さと地方への関心・期待の高さを日々実感している。

概してインバウンドは来日回数が多くなるほど地方を訪問し、彼らのうち「より広く日本を体験したい」層は、地方での印象に残る体験を期待している。ミシュランガイドに代表される価値観である「旅の目的地としての食」を求めて地方を訪れる海外フーディーたちも存在している。

もちろん地方の飲食・宿泊事業者はこれらの期待に応えるべく取り組んでいるが、地方を訪れるインバウンドが今特にどのような価値観を重視しているのか、私の実感をお伝えしたい。

木曽地方の体験型ホテル「Zenagi」で提供される料理の食材は地元のものであるが、地域を徹底的に知り、地元のプレーヤーとともに食体験を創造することで新たなストーリーを作り出している。例えば、木曽川流域の地質と水質がどのように食材に反映しているのか。地域の人々は歴史的に食材をどのように生かしてきたか。これらを深く理解し、食材の生産者との生身のやり取りを通してどのようにして料理が生まれたか等を伝えることで、ゲストに驚きと喜びを与えている。

また、熊野古道でかつて最も往来が多かった紀伊路では、旅人へ提供する食体験を開発している。このプロジェクトでは大阪から熊野に至る250㌔を10日以上かけて歩く唯一無二の旅体験を制作しているのだが、そこでの食が忘れられない体験となるべく日々検討と実践を重ねている。

私は、唯一無二の食体験を設計・実行するに当たって事業者の方々が導入していくべきは、デザインによる体験価値づくりではないかと考えている。つまり、デザイナーが一つの体験を五感刺激とストーリーテリングを組み合わせて設計し、料理人やサービスパーソンは設計をパフォーマーとして具現化するといった発想である。

最後に、食への取り組みがエシカル、リジェネラティブな取り組みを実践できているかがインバウンドを引き付ける要因になり始めていると実感している。私はソムリエの経験を生かし、「季節性」と「地域性」を表現できる「森林カクテル」と名付けた飲料体験を提供し始めた。森林の山野草がラグジュアリーな価値を生み出し、利益が森林に還元される試みだ。このようなリジェネラティブな食体験につながる資源は必ずある。地域で見つめ直してみてはどうだろうか。

「揚輝荘」を地域のまちづくり拠点に

名古屋の丘陵地「覚王山」に 今も残る日本庭園と建造物

揚輝荘管理事務所
副館長 **萩野下 進氏**

揚輝荘は、「松坂屋」初代社長伊藤次郎左衛門祐民が、大正から昭和初期にかけ約20年の歳月を費やして築いた池泉回遊式日本庭園と江戸時代以降の建物などをご覧いただくことができます。

昭和14（1939）年ごろの建物が一番多かった時には、約1万坪（約3万5千平方㍍）の敷地に三十数棟の建造物が存在していました。

その後戦争による空襲被害、建物の老朽化のほか開発などの影響で、敷地並びに建物の大半が失われました。

しかし、現在もその主要部分は残され京都の修学院離宮の作庭思想を模したといわれる池泉回遊式庭園の中に5棟の建造物（聴松閣、揚輝荘座敷、伴華楼、三賞亭、白雲橋）が名古屋市指定有形文化財に指定され、名古屋市民にとっての貴重な財産となって覚王山の閑静な住宅地の中にたたずんでいます。

平成25（2013）年には、弁柄色につつまれた山荘風の洋館「聴松閣」が一般公開されました。

インド、中国、英国、和風の個性豊かな意匠をミックスした伊藤次郎左衛門祐民の思いがいっぱい詰まった迎賓館として、地域の歴史文化を伝えながら来館者を出迎えております。

揚輝荘を営んだ伊藤家15代当主伊藤次郎左衛門祐民は、明治11（1878）年名古屋茶屋町（現在の中区丸の内2丁目）に生を受け、成長とともに実家「いとう呉服店」の経営に携わるようになります。

祐民は、江戸時代からつづく「いとう呉服店」を株式会社に切り換えたり、名古屋初となるデパートメントストア形式の店舗を名古屋の中心地栄に開店したり、さらには「いとう呉服店」の屋号を「松坂屋」に切り換えるなど事業の拡大とともに大きな組織改革を推し進めました。

また、祐民は名古屋商業会議所（現・名古屋商工会議所）の副会頭ならびに会頭に就任し、名古屋経済界のリーダーとして名古屋駅の改築や名古屋観光ホテルの建設推進、和合ゴルフ場などの建設にも携わり、名古屋の近代化、国際化に尽力した人でした。

郷土名古屋の偉人先人としての伊藤次郎左衛門祐民、そしてその伊藤次郎左衛門祐民の思いが惜しみなく詰め込まれた揚輝荘を、名古屋覚王山の観光施設としてさらに多くの方々に知っていただくとともに、地域の誇りの再発見となるべく「地域まちづくり拠点」として活用していく手法を鋭意見つけてまいりたいと考えます。